

フロアとの質疑応答

1. 国土のグランドデザインにおけるなかぼつ（・）の基準

戸田：それでは只今のご発言、ご講演に対して質問のある方は回収させていただきます。広島大学大学院の辻本さんから質問用紙が来ています。「樫本先生におうかがいします。新しい全総において都市の階層が明示されているとのお話を興味深く拝聴しました。中核都市・中核都市について、なかぼつ（・）で一緒にされている都市があるそうですが、なかぼつで一緒にするかしないかについての具体的な基準はあるのでしょうか。現状追認的になかぼつを付けたのでしょうか。それとも将来への期待を大いに含んだ、政策色の濃いものなのでしょうか。均衡を無視してなかぼつを付けたのですか。最適を重視してなかぼつを付けたのですか」という質問です。大事な論点であろうかと思えます。当然、樫本先生は政策立案に責任を持たれる立場にないとは思いますが、お考えがあらうかと思えます。それでは先生お願いします。

樫本：どういう規準で付けたのか知りません。知りませんので、想像で申し上げます。ただ今の話は今年3月31日の閣議決定された新しい全総で示されたものですが、実は平成8年の12月11日付でこの新しい全総の中間報告が出ています。この中間報告と今回の全総を比較してみると、大変興味深いことが分かります。中間報告でも三大都市圏と二番目の地方中核都市圏について書かれていて、これについては今回の全総と全く同じです。ところが三番目のクラスの地方中核都市圏が今回の全総のものよりは少なかったのです。新潟カンマ、金沢なかぼつ富山、これも同じです。しかし今回入っている静岡なかぼつ浜松というのは8年の12月の中間報告にはありませんでした。それが今回入ってきました。その次が岡山だったのですが、岡山は単独でした。その次がカンマ松山だったんです。松山の次がカンマ熊本、それから那覇で鹿児島でした。

ですから平成8年の12月の中間報告と今回違ったのは、一つには静岡・浜松が今回新しく入りました。何故入ったのかは分かりません。それからもう一つ8年の中間報告には高松が全く入っていませんでした。高松は大きい都市か小さい都市かという話ではありません。大きな都市であれば例えば横浜などは当然入るべきです。ところが今回も前の時も横浜が入っていないのは、あれは大都市だけれども、しかし中核とか中核という範囲の機能が横浜も川崎もありませんので、これは全く視野の外の話です。今回の場合に四国で最大の都市は松山で、人口も46万人おられますし、高松は人口33万人ですから、人口だけで言えば高松は小さいけれど、そうは言いながら四国の中で中核機能を持っている

るのは松山ではなく高松です。その高松が8年の中間報告の時には抜けていたわけです。抜けておりましたので多分これは地元が国土庁に対して巻き返しをやるだろうと思っていたら、今度の全総で高松が出てきました。それも岡山なかぼつ高松ということで、岡山と一緒に出来たわけですね。それからその後は鹿児島が入ってきました。こうした変更を眺めてみますとなかなか面白いドラマを見ているような気がします。

ただそれにしても今回の3月31日の全総で入ってはいますが、しかし、ちょっとこのクラスに入れるのはどうかと思うのは、静岡・浜松です。これは大きな都市ですが、中枢機能という点では東京と名古屋に挟まれていてそれほどの機能はありません。浜松などは完全に工業都市ですから。静岡だけでは入らない、浜松を合わせてということで静岡・浜松にしたのでしょうか、工業都市の浜松を入れて中枢機能が上がったということにはなりませんので、ちょっと私は疑問に思っています。これは完全な推測ですから、井原先生の答えも聞いた方がいいのではないかなと思います。

戸田：それでは井原先生お願いします。

井原：点の話については読んで聞いていませんので言いようがありません。私はどういう経緯でどうなっているのか分からないし、確かにこういう国の全総計画というのはいろんな意味があって、地元の関係者の請願であるとか陳情であるとかいろんなものが出てきて、最終的にそこに落ち着いたのだらうなと感じます。私は、むしろ費用対効果の分析もやるべきとか、あるいはこれからのビッグプロジェクトはどうかというような、そんな議論をずっとやっていたわけですね。そういう点では、全然知らないと言わざるを得ません。

ただ、ひとつだけ感想を申しますと、具体的な都市の連携として岡山と高松の関係がどうなっているのかというと、これは瀬戸大橋が開通して10年経って様変わりしています。まさにマリライナー効果といいますか、現在、車の通行実績も1日平均で1万6千台位動いています。すでに両都市は同じ生活圏になっていまして、香川大学に来る学生も岡山県から来ている方が多いですから、行政的な圏域を越した都市的なライフスタイルとしてはむしろ一体化して、点があろうと無かろうとやはりそこに住んでいる人々の生活の利便性で行動範囲が広がっているという感じが致しています。

戸田：実は私も国土審議会の専門委員を務めていましたが、こういう議論は専門委員会としてもしていません。ですから一定のフレームワークを議論の後で、ある意味でいろんな経済界なり行政との関わりの中でこのような形になってきたのだらうと思います。何れにせよ政策的にまた現状を踏まえてどちらがウエイトが大きいかは別にして、やはり両方の視点が大事だらうと思います。どちらが強いかというのはまた別です。ですから全然素地がない所につかってくるわけでもないだらうと思います。

それでは他にご質問はありませんか。

2. 最適な人口水準と地域配分

質問：建設省中国地方建設局の岡村です。井原先生にお願いしたいのですが、我が国の人口は、これからどんどん減っていくのですが、どのあたりで歯止めをかけるべきか、最適な人口はどのくらいかという点と、それからその最適な人口を先ほどの三大都市圏と中枢都市群とそれからなかぼつの都市群とその予備群とそれから中山間地と、いろいろ日本にはあるわけですが、その地域にどのようなバランスで定住するのが最適な状況なのかという点をお願いします。先ほど先生は非常に難しいということを言われましたが、あえてその感覚だけでもお聞かせ願えればと思います。

井原：これは難しく、講義で言えば4単位分ほどの価値があります。人口というのは、厚生省の人口問題研究所などで予測されています。日本の総人口は2025年以降になると次第に減ってきます。四国の場合にはもっと減ります。ただ減るといっても予測で、閉鎖型の地域で考えたかどうかとか、開放型でやったかどうかとか、あるいは一般均衡モデルで予測したらどうかと、いろいろ試算しております。ただし、そのいずれにしても、やはりずっと減ってくると思います。その中で問題なのはトータルではなくて、本当の労働力人口がどうかとか年齢構成など、先の違いが問われるべきで、高齢者が増えるとかかなり違います。

私自身の考えでは、人口政策を意図的にやれるものではないと思います。例えば、中国の一人っ子政策というのも、今後すごく大きい社会問題になってくるのではないかと思います。むしろ人々が何処に移り住むかというのは自由なものであって、これは吉村先生から提起されたのですが、非常に大事なことです。それを定住人口などといってしめるのはとんでもない話で、余計なお節介だと私は思います。ところが、それが最初に出た時に問題となったのは、定住圏というものをつくろうとすると雇用の機会がないといけない。ところが、そういうことが出来なかったということで、開かれた定住圏構想だとかいったように、ずいぶん苦し紛れの答弁をされたことがありました。問題なのは、やはりどういうところに人々が住もうとするのか、こういう議論をじっくりしなければいけないと思います。また、交通基盤の整備によって、これまで以上に広域的に動けるようになりました。例えば、明石海峡大橋ができてすでに半年になりますが、その結果どうなったかという、徳島を基点にして3時間でカバーできる前後比較をやってみるとお分かりだと思いますが、以前は神戸に行くまでが限界だったのです。ところが、いまや自動車に乗って何処までいけるかという、舞鶴まで行けます。あるいは、琵琶湖の東側まで行けます。その結果、同じ3時間というカバーエリアで人口がどれほど増えたかという9.4倍になっています。ところが、徳島県の人口は80万人程度ですが、これが

何年経って80万人になったか、ある特定の地域を固定的に見た時の人口はほとんど増えていないわけです。ところが、交通基盤が整備されることによって大幅に人口が増えてきます。逆の言い方をしてもいいのですが、神戸は150万人の人口の集積がありますが、その神戸を基点にして3時間でカバーできるようになった人口は何倍かという5倍にもなっていません。それは、四国の面積を広く含みますが、そこでの都市の集積とか人口が少ないからです。

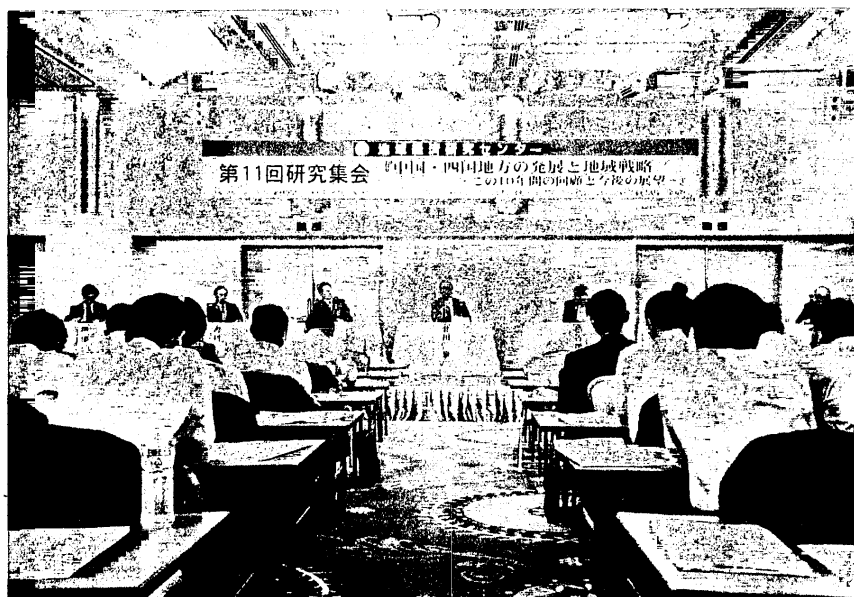
そういうことを考えると、まず現状をもう少し冷静に見極めて、都市とは何かをその細部について検討すべきです。かつて国土庁は、地方都市を中枢都市とか中核都市・中心都市・中小都市といったように分類しておりました。また、その結果として、中核都市以上でなかったら、都市財政から始まって、都市の自立などできるわけではないといったような意味で、自己増殖可能なスレッショホルドの議論を行なった経験があります。今そこから落ちるところをどうするかという時に、できるだけ問題がないような必要最小限度の基盤整備をやるという形できているわけです。そのために、道路づくりとか交通基盤整備の方が先行して、人々のライフスタイルなり行動範囲がどう変わってきているのかといったような視点からの分析が、必ずしも十分にできていないと思います。言い方を変えると、人々の行動様式を規定するような目的関数とか、そのあたりが何かということがほとんど無視されているのではないのでしょうか。大きい都市はいい都市だという議論をやっている限りは間違いだと思います。具体的な例として、ドイツと日本を比較して下さい。ドイツでは分権化という言葉聞いたことがありません。日本では分権化と言っていますが、そのための財政的な裏付けがあるのかというと、ほとんど認められません。したがって、諸外国との比較を試みる時には、制度上の担保をきちんとしておかなければいけないと思います。もう少し具体的に言うと、ライトレールトランジット（LRT）の話はどうでしょうか。広島では路面電車が走っておりますが、LRTが日本にそのままの形で導入可能かと言えば、非常に難しいと思います。しかし、バリアフリー的なことを考えると、その導入を真剣にやらなければ、その都市は衰退するのではないのでしょうか。そんな感じがしてなりません。

人口については、人々が決めることであって、結果と考えるべきだと思います。そこで本当に定住人口の増加を求めようとする、それだけの魅力を創造していかなければいけないと思います。その時、人々の判断というか情報の認識格差といったようなものが、次第に広がっているような印象を私は持っています。その意味でも、地方は、もう少し自信を持つべきだと思います。

3. 高齢化時代における中国・四国地域のめざすべき方向

質問：岡本先生にお答えをいただきたいのですが、先ほどアメリカのサンマテオのご紹介をいただきました。本日の研究集会のテーマは「中国四国地方の発展と地域戦略」と

ということですが、中国・四国地方というと気候が良くて温暖で住みやすいという環境があって、この持てる点を生かすという戦略も必要になってくるのではないかと思います。例えば今後少子高齢化が進むと、若者は関西や関東にどんどん出ていきます。そうするとこの中国・四国地域は高齢化比率がどんどん高くなっていくことが心配されるわけです。中国・四国地域はほとんどの地域が社会減になっていると思いますが、人口流出がどんどん続いていくということになると、やはり地域の存続という問題も出てきます。若者をくい止めるのは難しいかもしれませんが、高齢者に魅力のある優しいまちづくりという観点も必要になってくるのではないかと思います。それは付加価値というか所得の面ではあまり効果がないかも知れませんが、人が増えるということになると、やはり新たな産業が張りついてくる可能性もあるのではないかと思います。先ほど21世紀の産業ということで、介護とか福祉あるいは対個人サービスとか伸びうる余地があると言われましたが、そのアメリカの例を参考にされて、この中国・四国地域がそういう高齢者に優しいあるいは住みやすい、魅力のある都市圏として生き残る可能性を目指すべきかどうかということについてご意見を賜りたいと思います。



戸田：このご質問は前センター長の松水先生です。岡本先生よろしくお願いします。

岡本：これも非常に難しいご質問ですが、若者の流出というのは今の中四国の都市では仕方がないと思います。いわゆる広域化が日常化して、日常的な行動範囲が広がってきて、先ほど申しましたように岡山においては、大学生が週に1回位で京阪神に行っている人もいらっしゃる。山陽自動車道を使いましたら車で約1時間半位で、もっと上手に無謀な人だったら1時間あまりで行ってしまう位の時間距離です。4～5人で行けば

より安くなります。山口の方もそうではないかなと思います。先般8月の上旬ぐらいに岡山の商工会議所の方が、若者の調査をしてくれないかということで、実施した結果がこの10月号に掲載されています。潜在的な意識というのは完璧に全国的あるいはより東京的な面が定着していて、行動的には非常に広域化しています。実際に都市が持っている機能と、若者が望んでいる意識行動には大きなギャップがあるという結論が出たわけです。これから限りなくそのギャップは若者の負担でもって、より広域的な都市へ移動することでカバーしていこうということ、先ほど先生がおっしゃったように若者の流出は続くだろうということにつながります。現在、中四国における65歳以上比率は、岡山・広島・香川あたりが辛うじて10%台を保ち、それ以外の県は20%を超えていくだろうと、この2000年の中でそういう予測がされています。さらに24~25年という予測の中では、これがポイントを上げていくわけですし、高齢者が増えていくという傾向は避けて通れないだろうということです。

その中で産業と絡めて考えていきますと、いろんな調査をしてきたわけですが、一つの方角として見たのが、北川先生も言われていましたが、6次産業化ということです。大手の流通企業はかなり試行してしまっていて、やっつけ感という感じがしますが、お年寄りをちょっとリードしたらどうかということ、私は以前からコミュニティカンパニーを提案しています。とくに小さい商工会単位の中で、農産物という1次産業の産物は持っている、小さいながら商店は持っている、ところが加工する能力がないというような地域がけっこうあるわけです。それを1次産業の農産物だけで流していくと非常に付加価値が低い。ましてや3次産業で仕入れて販売するといってもお客がいないということから、加工した物を今の情報化の中で全国全世界に発信したらどうかということ、お年寄りを中心にしたやはり人件費の安い層の中でやっていけないだろうかということ、現在いくつかの地域で試行的にやっています。若い人がいなくなって年寄りで出来る事というのはそんなものだろうと、例えば漬物をつくることもお年寄りだとできますし、一般の商品的な価値は落ちるかもしれませんが、特産品として全国に発信すればそれなりのメリットはあるのではないかと、年寄りの生き甲斐もできますし、それなりの地域あるいは産業の振興にもなるのではないかと、ほんの1点の答えですが、そういうこともあるのではないかなということ、計画して進めています。

4. これから経済成長は期待できるのか

質問：中国経済連合会の林です。私は平素懸念をしていることに、2015年、さらには2030年がどういった経済社会になるのかということがあります。これは大変難しいことですが、端的にご意見をお聞かせいただけたらと思います。これから経済成長は期待できるのか出来ないのか、あるいはこのまま現状で推移するのか、そのあたりをどのように見ているのかということ、簡単に結構ですがお聞きできたらと思います。経済界では最

も関心のあることだと思います。

樫本：そちらの方の専門ではないのでお答えがむづかしいのですが、しかし私は日本人の素晴らしさを認識しているつもりです。例えば第1次石油ショックであれだけ石油が値上がりをしました、びたっと日本企業はこれに適応しました。第2次石油ショックもまた凄かったのですが、またもや適応しました。今は確かに景気が悪くいろいろ問題がありますが、それにまだ暫く続くかもしれませんが、私はやはり暫く経ったらやがて輝やける日本経済と言われるような状況になると信じて疑わないところです。

北川：感じとしてしか申し上げられませんが、しかし経済成長率だけで言いますと、そんなに期待できないと思います。ただ経済は生き物だと言われましたが、まさにそういうことで必ず波がありますから、これは外交などでちゃんと調整が済んで、いろんな問題が済んでくれば当然上がってきます。そういう波の中でいってトータルで言うと、それを均してみると成長率は非常にいいし、鈍化するわけにはいかないと思います。そういうことの中で今度は内容にかかってくると思います。そういう意味で量から質の時代に経済は変わってくると思います。少し心に通うような物、あるいは健康にいいものとかに嗜好がだんだん変わっていくと思います。そういう方向になっていくだろうと思います。

それから先ほどの質問の中でちょっと気になったのは、人口をどう予測するかというのは、これはまさに現在の構造を前提にして、例えばどういう人が何歳で亡くなっていくかという計算ですから、これは非常にスタティックな前提においたものの予想です。ところが今や、問題は経済構造が変わろうとしている。そんな中で地域間の人口の問題を考えますと、これは私は伸びる所と伸びない所の差がついてくると思います。例えば一例を申し上げますと、島根県に横田町という人口が1万もない所ですが、ここは例えば全国でたった1ヵ所しかないたたら製鉄をやっています。日本の200数十人の刀匠に原料を送っているわけですが、そこへ若者を連れて来ようということ、つまり戦略的に若者を寄せようという政策をとるわけです。そこにデザイン専門学校も開校し、それから木工品をやる、つまり匠の村づくりをやるというような形で、そういうことに興味を持って実際に胸をおどらせてやる若者を集めようという戦略的人口問題を考えるわけです。そうすれば若者が増えるでしょう。軒並みに一律にこうなるということではなく、まさに意志と主体性をきちんと設定すれば、その所は若い人が増えて人口が増えるということになるだろうと思います。戦略的にきちっとまちづくりをやらないと、これからはほっておくとそのままずっとダウンするということです。

井原：林さんからの問題提起は非常に痛いところで、私は予想屋ではないので困りますが、これまでの50年を振り返って見て、どちらかと言うと私は楽天的です。経済は大丈

夫だと思っています。それは何故かという、今までに国民所得倍増計画から始まって、ちょうどフロー経済からストック経済に変わってきました。いまの日本には、個人的な資産は多いです。それから情報に対する意欲が非常に強烈です。ところが、これは供給主導であって、本当のエンドユーザーというか、消費者主権の実現にはほど遠いと思います。そういう点では情報にしても、集めることは非常に熱心ですが、集めた情報を本当に生かすのかとか、必ずしも、そういうレベルまで行っていないと思われま。しかもその情報が外部情報か内部情報かといえば、その大半は内部情報にとどまっております。それは、フリー・フェア・グローバル化とか言っていますが、いまやグローバル・スタンダードと言って、アングロサクソンに歪められております。本当にそれらを生かしていくということになれば、情報関係あるいはその知識集約の産業がどっと出てくることになるでしょう。そういう点では、これからも外圧によって叩かれたほうが強くなるのではないかと思います。

50年前の私は、ちょうど7歳だったと思いますが、台湾から宇品に引き上げてきてDDTを体中にぶっ掛けられました。その当時は、焼け野原でしたが、それがこれほどまでに立ち直ってきました。おそらく、これからは文化経済とかあるいは本当の豊かさが問われることになると思います。ファッションはその走りだと思います。デザインに対しても、どこに価値を見いだすのだろうかとか、そういうことを考えると、これまでの若い人達を見ていると相当しっかりしているので、集団的なものではなく、むしろ個々の人格の絶対尊重的なもので、新しいライフスタイルが次第に顕在化してくるのではないだろうかという、そんな予想を持っております。

戸田：現状厳しい中にもやるべきことは多く、今後の地域戦略の展開によっては将来は明るい面も多いというお話をいただきました。各先生方からは、第二部において今後の



司
会
戸
田
常
一

地域経済の政策展開に当たって大きな課題をいただきました。都市化・サービス化・都市連携・交流、さらには中国・四国地域がどのような形で今後展開して行くべきか、その中でも行財政システムをはじめとして、全体的なシステムの見直し等もお話をいただいたかと思ひます。何れにしましても、今日いただいたお話・論点を踏まえて、今後の当地域においての展開を検討して行かなければいけないと思っています。

冒頭の開会の挨拶にも話がありましたとおり、地域経済研究センターにおいてはこの10年間、研究活動を続けてきましたが、この研究集会をもつ

て、行事としては最後にさせていただきます。しかし現在、新たな衣替えの準備を進めています。約1年半前から準備を進めていまして、12月末日には皆様方に公にしっかりと大きな声で言えるかと思えます。その中での課題は、井原先生のお話にもありましたが、「内発的・自立的な地域を如何につくるのか」ということが一つの大きな柱です。分権型社会における自立的な地域経済を如何に構築していくかということが大きな柱であって、もう一つの柱は都市連携・地域連携を如何に培っていくか、そして中国・四国この地域の中ならでの方向性、これをどのように探るかということが大きな課題になっています。今日お話いただいた内容をそのまま踏まえ、今日のフォーラムの話を踏まえて、今後の展開可能性を私個人としても確信をいたしました。今後の展開についての構図は間違っていないというように確信しております。これも一重にここに居られる皆様方のご支援があって今後の展開ができるものと思えます。

ここにご登壇いただいている先生方は、地域経済研究センターの中で、何れも中核的に活動していただいた先生方です。その方々を一同に介してこのような場を設定できたということは、主催者として非常に喜ばしいことと思っております。先生方には本当にありがとうございました。最後に拍手でもって先生方にお礼を申し上げたいと思います。最後までご参加いただいた皆様方にも厚くお礼申し上げます。今後ともご支援のほどよろしく願いいたします。ありがとうございました。